

政治経済学部 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

1. 目的・目標

(1) 学部の理念・目的（教育目標）

学校教育法第83条に規定された大学の目的に関する事項及び大学設置基準第2条の2に規定された「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に関する事項を踏まえ、政治経済学部の理念・目的（人材養成目的、教育研究上の目的）を以下のとおり定め、学則別表に記載し、ホームページ・シラバスで公表している。

明治大学学則 別表9 人材養成その他の教育研究上の目的

政治学科は、社会の基本的枠組を決定する政治プロセス及びそれを支える社会の様々な状況を把握・分析する能力を育成し、幅広い視野と専門性を兼ね備えた学生を養成することを目的とする。とりわけ、グローバル化が進展する現代社会に対応するため、国際感覚を持ち、政治・社会に関する専門的な議論ができる学生を養成する。人材養成の観点からは、外国語能力に優れ、政治及び社会に関する分析能力を備えた人材を輩出する。

経済学科は、希少な経済資源の分配、生産及び消費によって、人々の経済的厚生を高めていく方法を分析し、理解させることを目的とする。それを踏まえて、本学科では、単に経済学の視点からだけではなく、他学科に設置されている政治学、行政学及び社会学系科目並びにその他学際的科目も履修させ、総合的視点から経済学を学ばせる。そして、この視点から多様な経済事象を分析し、政策立案ができ、かつ、グローバル化の進行に十分に対応できる人材を育成する。

地域行政学科は、自立して意思決定ができ、地域で活躍できる人材を養成することを目的とする。グローバル化下の地域は、多様な意味を持つゆえに多くの可能性を持ち、反面で諸問題を抱えている。それゆえ、地域を構成する住民、企業及び自治体並びにそれらが機能する場としての共同体、産業及び行政をコーディネートさせることが不可欠であるため、地域をめぐる「理論」と「現実」及び諸課題を解決するための「運用」・「対処」の仕方を習得させる。

(2) 目指すべき人材像

上記目的に沿って、卒業時点において学生が修得しておくべき要件を含め、本学部が養成すべき人材像を「目指すべき人材像」として下記のとおり定め（2010年7月20日開催教授会制定）、学部便覧で公表している。

政治経済学部が目指しているものは、「入学者受入方針」にも示されている「教養豊かな専門人」に他なりません。政治、経済、行政、社会、文化を有機的に結び付けて習得させて政治、行政、産業、地域で活躍する優秀な人材を世に送り出すことをその目標としています。政治経済学部が目指しているものは、現代社会の基本的な仕組みを理解し、時代の大きな方向性を読み取る力量を身につけ、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる力を養うことです。その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成します。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

① 大学の理念・目的、建学の精神と、学部の理念・目的との関係

本学は、「個の強い大学」を教育理念として、「権利自由」、「独立自治」という建学の精神の実現に向けて教育研究活動を行っている。

本学部の歴史は、明治37年に創設された「政学部」をその前身とし、大正14年、現在の政治経済学部が誕生した。その創設の頃から学部の基本理念として主張されてきたことは、政治と経済との密接・不可分の関係性を基礎に、政治学と経済学という2つの学問領域を包摂することの意義、さらには政治学と経済学とを両輪とする「市民社会の学」を目指して本学部が設置されたことの意義であった。本学部はまた、その長い歴史のなかで政治・経済・社会・文化に関する幅広い知識を教授することを通して「教養豊かな専門人」の育成を目指してきた。もちろん、その目的は、専門人を促成栽培するように育成することではなく、大学を卒業し社会に出たあとに「教養豊かな専門人」として活躍してもらうための土台作りを学部教育で行うということである。それは言葉を換えて言えば、現代社会の基本的な仕組みを理解し時代の大きな方向性を読みとる力量を身につけること、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる、そうした力量を身につけていくということである。このことはまた、建学理念を現代化したものとしての「強い個をつくる」ことにも通じている。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

本学部は戦後早くからカリキュラム再編に取り組むとともに、政治学・経済学に加えて社会学系・人文科学系科目の充実を図ってきた。また地域行政学科では、地域の創造・発展に寄与できる有為な人材の育成に努めてきた。本学部の教育理念は明治大学の建学の理念を継承し、さらに本学部独立時に示された固有の学問的理念を柱とした人間の育成にある。つまり、「教養豊かな専門人」を育成し、政治学と経済学を両輪とした「市民社会の学」の確立を目指すなかで、多くの優秀な人材を世に送り出すことである。「市民社会の学」という学部の理念を時代の要請に応える形でさらに発展させるために以下の特徴をもつカリキュラムを2008年度より導入した。(1) 問題解決能力育成のためのゼミナール教育重視を柱にゼミナールによる履修指導体制を採る一方、コースをカリキュラムの履修システムとする、4コース12科目パッケージからなる「ゼミ指導型コース制」を導入。(2) 加えて上記導入に伴い各学科の導入教育を目的とする「研究総合講座」を設置。さらに1、2年次の基本科目に対応する基本演習を設置。(3) 各種「育成プログラム」の検討委員会を設置。以上のほかにも3、4年次の健康と運動の充実のために健康・運動科目の再編成をした。

また、本学部では多様な期待・要望に応えるべく、3学科(政治学科・経済学科・地域行政学科)の学問分野の特性を考慮しつつ、以下のようなバラエティに富んだ講義・講座等を設置し、学生たちに良質で特色ある授業を提供している。(1)2008年度施行のカリキュラムから「政治学・社会学総合コース」「経済学・経済政策総合コース」「地域行政総合コース」「国際文化総合コース」の4コースが設置され、その下に12の「科目パッケージ」が置かれ、カリキュラムの履修システムとして利用されている。(2)「特殊講義」では、大学院(政治経済学研究科)カリキュラムとの連携を視野に入れた、より専門性の高いあるいは時代のニーズに適ったテーマでの講義を展開している。加えて2008年度からのカリキュラムでは、1年生から4年生までを対象に「政治学」「社会学」「マスコミュニケーション」「経済学」「経済政策」「地域行政」「国際文化」の特殊講義を新たに盛り込み一層の充実を図っている。特殊講義Ⅰ・Ⅱは1・2年制を対象に、Ⅲ～Ⅵは3・4年生を対象にして、細やかな対応をしている。(3)1年生を対象に「研究総合講座」が、3・4年生には「総合講座」が配置されているが、前者は各学

科の導入教育を目的としており、後者は学部専任教員がコーディネーターになって、学内外の第一線で活躍している学識者・経済人・政治家等を講師として招き、オムニバス形式の講義を行い、扱うテーマもその時代の先端をいくような内容となっている。たとえば、地域行政学科では地域研究の一環として、地方自治体の首長、NPO・NGOなどのリーダーを招聘し、より実践的な連続講座を実施している。(4)本学部に設置されている「総合政策研究所」を中心として、国家・地方公務員、ジャーナリストの養成、指導を行っている。さらに2008年度カリキュラムから、公務員養成、ジャーナリスト育成が国際交流(「留学促進プログラム」)の各講座とともに「育成プログラム」として、カリキュラムの中に有機的に組み込まれている。(5)本学部を基盤として、大学院(政治経済学研究所)ではJICAと連携した海外留学生教育プログラム(博士前期課程の院生対象)が発展途上国を対象に実施されている。

以上の実績から見て、学部の理念・目的の実現に向けての取り組みは相応の成果をあげてきているといえる。

③ 個性化への対応

多様な期待・要望に応えるべく、3学科(政治学科・経済学科・地域行政学科)の学問分野の特性を考慮しつつ、バラエティに富んだ多様な講義・講座等を設置し、学生たちに良質で特色ある授業を提供している。なかでも2004年度からは文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に本学のO h o ! M e i j i システムを基盤とした教育支援の試みが採択され、このシステムの導入によって教材の授業前配布、復習、レポートの授受などが可能となり、教育効果が飛躍的に増した。さらに政経学部独自の取り組みとしては、以下のものがある。(1)机上ではない“使える”英語能力の獲得をめざした「英語実践力養成プログラム(ACE)」の拡充、(2)1年生から4年生までを対象に毎年TOEICの受験機会を提供、(3)リバティアカデミー講座・学部教育振興プロジェクト講座の受講機会の提供、(4)ジョブ・インターンシップ(企業実習)など社会適応能力強化プログラムの実施。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか。

受験生には『学部ガイド』誌上で、在学生には『学部シラバス』『学部便覧』誌上で、それぞれ各種情報を公表している。また、学部ホームページ上で随時、情報の公開を行っているほか、『明治大学百年史』『政経学部百年史』などを学生の閲覧に供している。なお、本学部教員指導のもと、学部生編集による『政経の歩き方』を2006年以降毎年刊行し、新入生に対する学部マニュアル本として好評を得ている。このほか、4月には新入生の父母を対象に説明会、キャンパスツアーを、後期には受験生を対象に公開授業を行っている。また、オープンキャンパスの機会を利用して、広く学部情報を周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部の理念・目的・教育目標に対しては、不断に検証を行っている。その中心となるのが学部の役職者会議であり、将来構想委員会、入試調査改善委員会、インターンシップ委員会など、学部運営に重要な役割を担っている各種委員会にさまざまな審議事項を諮問し、それらの答申を受けて役職者会議で改善策を策定し、教授会での審議・決定を行っている。また、本学部では毎年「教育・研究に関する長期・中期計画書」が役職者会議を中心に作成(最終的には教授会で審議・承認)されており、その冒頭に「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」が記されている。その記述内容は、短期的に見れば大きく変わることはないものの、長期的にはやはり時代の趨勢に合わせて調整されてきており、そうした過程を通して本学部の伝統や理念は検証され現代化され続けている。この検証・調整過程に大きく関わるのが上述した各種会議体である。また、学部ガイド等で外部に公表される本学部の基本的理念や使命は、この毎年作られる「教育・研究に関する長期・中期計画書」の記述が典拠として利用されている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

学部の情報媒体として『政経フォーラム』を発行し、学部教育の振興と検証を図っている。『学部ガイド』の内容や学部ホームページの更新などを通じて、常に最新の情報を提供できる態勢を採っている。役職者会議を中心に、学生の期待と要望に迅速に対応できる態勢を整え日々改善に努めている。

上記の各種委員会は役職者会議からの諮問を受けて、随時、当該課題について審議し、答申をしている。役職者会議と委員会の連携は十分に行っており、現状の検証と改革についての大きな柱となっている。当面は、こうした委員会方式を維持しながら、問題点の整理を行っていく。

(2) 改善すべき点

「特殊講義」の内容の充実と多様化について一層の検討が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

「特殊講義」の内容の充実と多様化については、次年度の授業計画を立てる際に、学科会議、和泉学級主任会議の場で一層の検討を進めていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 政治経済学部便覧

資料2 政治経済学部シラバス

資料3 政治経済学部ガイド

資料4 政経の歩き方

I - 2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1. 目的・目標

文部科学省の平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」に、本学部が申請した「学部教育に連動した総合的キャリア形成支援」が選定された。

現代社会においては、大学生として一定の専門的能力を備えつつ、国際化等も含めた多様な就業のニーズにも柔軟に対応できる人材を育成することが、大学に対して求められている。このような意味での就業力を多くの学生に身につけさせるために、就業力向上の機会を入学時から卒業時まで切れ目なく提供することを目指す。

2. 現状（2010年度の実績）

就業力育成プログラム運営委員会を新たに組織して、2011年度入学生から導入されるプログラムの細部を具体化した。その結果、このプログラム全体は、以下の五つのプログラムで構成されることになった。(1)ジャーナリスト育成プログラム、(2)「県民の星」育成プログラム、(3)ビジネスキャリア育成プログラム、(4)政経リーダー育成プログラム、(5)国際的人材育成プログラム。各プログラムにプログラム運営の責任者を指名し、さらに、プログラム全体をコーディネートする責任者として特任教員一名を新規に採用した。

3 評 価

- (1) 効果が上がっている点
- (2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

- (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画
- (2) 長中期的に取り組む改善計画

5つのプログラムを設置することにより、政治経済学部において目指すべき人材養成像がより具体的になった。

5 根拠資料

資料1 「就業力育成プログラム」パンフレット

資料2

Ⅲ. 教員・教員組織

表3-1 教員一人あたり学生数推移表（目標値：24～40人 *学部によって異なる）

項目	2008年	2009年	2010年
専任教員数（特任教員を含む）（A）	99（1）	102（1）	104（3）
学生数（B）	4,980	4,967	4,910
教員一人あたり学生数（A/B）	50.3	48.7	47.2

[注]

- 1 学生数，教員数は各年5月1日現在。
- 2 専任教員数には，特任教員は含み，助手，客員教員は含みません。括弧内は，特任教員で内数としてください。
- 3 特任教員は「特任教員任用基準」第3条により専任者であることが規定されていますので，専任教員数に含みます。

表3-2 2010年度 開設授業科目における担当者の専任・兼任比率

学科名	項目	必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
政治	専任担当科目数（A）	124	365	59	548
	兼任担当科目数（B）	89	732	9	830
	専兼比率％ （A / (A+B) *100）	58.21	33.27	86.76	39.76
経済	専任担当科目数（A）	148	421	59	628
	兼任担当科目数（B）	93	711	9	813
	専兼比率％ （A / (A+B) *100）	61.41	37.19	86.76	43.58
地域行	専任担当科目数	124	351	59	534

政	(A)				
	兼任担当科目数 (B)	97	732	9	838
	専兼比率% (A / (A+B) *100)	56.10	32.40	86.76	38.92

表3-3 2010年度に学部で実施しているFDに関する活動内容・参加者数・参加率

活動名称	対象教員数	参加教員数	参加率
教育開発・支援センター主催「新任教員研修」	3	2	67%

表3-4 外国人教員の状況（2010年5月1日現在）

2010年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	1	5	104	4.8%

表3-5 女性教員の状況（2010年5月1日現在）

2010年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	0	11	104	10.6%

注1) 教員数は、専任教員及び特任教員の合計数で、客員教員、助手は含みません。

注2) 採用数は、基準日現在までに任用された数です。

1. 目的・目標

(1) 求める教員像及び教員組織の編成方針

本学部の人材育成目標を達成するための教員像（人材育成や研究遂行に必要な学識、教育研究業績、社会的活動実績等）は、学校教育法第92条及び大学設置基準第4章（大学院にあっては同設置基準第3章、専門職大学院にあっては同設置基準第2章）に規定される教員の資格を踏まえ、教員組織の編成方針を定め、教員採用時の公募要領（資料1）には本学部の教員資格条件を明示している。

政治経済学部における教員組織の編成方針

本学部の理念・教育目標の達成のためには、優秀な教員スタッフを確保することが不可欠のことである。優秀な教員とは、ただ研究業績のみで判断されるべきではなく、教育指導への情熱及び高い人物評価を得られることが必要である。いうまでもなく、教員は研究にのみ専念していればよいのではなく、同時に多くの学生と接し、有為な人材を世に送り出すためにも学生の育成は大きな使命となっている。そこには教員と学生の双方向の関係に裏打ちされた信頼関係が必要であり、そのことへの十分な理解を教員が持たねばならない。その意味においても、教員相互が情報交換を不断に行い得るような体制づくりも必要となる。以上のことを踏まえ、教員組織の充実を図るために、次のような諸点を目標としたい。

- ①教員の採用・昇格に際しての公平性と透明性の徹底。とりわけ採用に当たっては、研究業績だけではなく、教育指導に対する適格性を重視したい。
- ②教員に科目が張り付くのではなく、科目に教員を適切に配置するということの周知。このことは担当科目と担当教員の整合性を明確にすることをあらためて確認する意味を含んでいる。
- ③専任教員数と兼任教員数の適正なバランスを目指す。
- ④専任教員の採用に当たって、年齢構成、男女比に留意した採用を目指す。

教員採用時の公募要領（資料1）に示された本学部の教員資格条件

- ・教職経験（非常勤講師もしくは助教・助手も可）を有している者。
- ・博士の学位（Ph. D. を含む）もしくは、それに準ずる業績を有する者。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

- ① 教員像（教員に求める能力、資質、資格要件等）の明確化
教員の資格条件については、上記のとおりであり公募要領にも記載されている。
- ② 教員構成の明確化（学生総数と教員数、教員一人あたり学生数、年齢・性別等の構成、任期付き教員、専任教員・兼任教員の比率）
2010年4月現在の専任教員数（助手・客員教員等を除く）は104名であり、これは和泉地区での基礎科目担当者38名、駿河台地区での専門科目担当者66名であることを示している。一見すると、和泉地区の教員の比率が高いように思われるが、和泉地区で行われる授業はクラス別が多く、また少人数教育を目指している本学部としては当然の結果と受け止めている。スチューデント・レシオをみると、2010年度でも47名強と依然として高いままである。
年齢構成の適切性は確かに学部教育にとって重要な事柄である。本学部の現状は最適とは言えないまでも、この数年、専任教員の若返りが進んでおり、今後とも教員のバランスよい年齢構成を念頭においた採用人事に積極的に取り組んでいきたい。なお、2010年度の段階で、専任教員の年齢分布は、30歳代9%、40歳代28%、50歳代31%、60歳代32%となっている。
 - ・2010年度は、客員教授3名（政治学科）、客員講師1名（政治学科）、特別招聘教授4名（政治学科3名、経済学科1名）を委嘱した。
 - ・2010年度は、外国人専任教員は5名、兼任教員は6名在籍している。
 - ・2010年度は、女性専任教員は11名在籍している。任期については、助手の任期は1年であり、実務家教員、特別招聘教授、客員教授等についてもそれぞれ任期が存在する。
- ③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

本学部では、1・2年次の基礎・教養教育の責任者として一般教育主任をおき、同時に和泉キャンパスの各学科の責任者として、政治学科・経済学科・地域行政学科主任において、これらの各主任は学部役職者が担当する体制がとられている。従って、学部教育全体の中での基礎・教養教育の位置づけや方向性については、役職者を中心に責任をもってその実施・運営にあたる体制が確立していると言える。

カリキュラム全体については、カリキュラム検討委員会がカリキュラム配置の適正について審議し、執行部の諮問を受けて随時答申する体制で臨んでいる。また、学部全体にわたる諸問題については和泉学級主任会議、政治学科会議、経済学科会議、地域行政学科会議などでの審議を経て、学部教授会で最終決定を行なっている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編成方針に沿った教員組織の整備（法令必要数の充足、教員組織の整備方針と実態の整合）

教員の採用に当たって、研究業績とともに教育指導に対する適格性を重視している。さらに、本務校での教育研究に専従するために、他大学等への出講、行政関係委員など外部組織への参画については、その都度、教授会に諮り、厳正な運用を図っている。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

現行カリキュラムの主要科目は専任教員が担当し、また3・4年生配当の演習のほとんどすべてが専任教員によって担当されている。兼任教員も含めた各科目の担当者については、その適合性を、学科会議、和泉学級主任会議の場で毎年度個別に検討している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

2003年度に教員の任用基準の全面的改正（一般教員、特別招聘教授、客員教授、実務家教員等を含む）が全学的に行われた。本学部でも、一般の教員採用については、公募を原則としている。

その際には、現在以下のような手続きを踏んでいる。

ア 専任教員については、公募要領にしたがった選考をするが、公募要領の作成に際しては、当該学科で内容についての十分な吟味と意見交換をし、最終的には教授会での了承を得る。

イ 公募要領は大学のホームページ及び学会、学術情報などのホームページに掲載する。

ウ 応募書類の選考にあたっては、専任教員からなる選考委員会を編成し、教授会での了承を得た後、応募書類を精査する。

エ 書類選考の後、論文審査を行い、複数の候補者を選出する。その後、口頭試問を経て最終的な候補者を決定し、教授会において当該人事の可否を審議する。

オ 助手については、政治・経済・地域行政の3学科長、教務主任、和泉一般教育主任、大学院政治経済研究科委員長、大学院委員による論文審査と面接によって候補者を選定し、教授会の議を経て決定する。

専任教員の採用人事について、和泉学級主任会議及び政治学科、経済学科においてそれぞれ「人事小委員会」が整ったことを機に、2007年度に学部全体の人事政策を協議・検討する機関として「人事委員会」を設置し、年度ごとに学部全体の人事計画を立案している。

② 規定等に従った適切な教員人事

人事選考についての学部内規に定めた基準により選考を行っている。学部内規の選考基準には応募者の教育能力や実績への配慮がなされている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

専任教員の昇格人事には、教授会員のなかから当該教員の研究分野と関連する教員3名による審査委

員会が設けられ、当該教員の研究業績を審査する。その結果は学科会議での報告・審議の後、教授会で最終的な審査報告及び審議がなされ決定される。

教育力評価に関しては、個々の教員に対して授業改善アンケートの結果の集計と学生の個票がフィードバックされている。集計表からは学部や全学と比較した各自のポジションがつかめ、また個票にある自由記述欄から個々人の感想・評価などを知ることができる。

② FDの実施状況と有効性

全学組織である「教員研修（FD）委員会」に本学部から委員として専任教員が参加している。この委員会では、高等教育の本質に関わる問題や具体的な教育方法についての様々な講習会を開催しており、学部教員の参加をその都度促している。また、新任教員を対象とした「新任教員研修会」を4月と7月に開催しており、本学部の新任教員も必ず参加している。

授業改善アンケートについては、前期・後期に1度ずつ、一人の教員に対して1科目以上を実施しており、その結果は学部平均や全学平均と比較した値などを盛り込んだレポートと共に教員にフィードバックされている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・現在、本学部が目指している少人数教育がある程度達成されており（表3）、教員配置もほぼ適正なものとなっている。基礎科目担当者と専門科目担当者の現行の構成比に関して大きな問題はないと思われる。
- ・担当科目と教員の配置に不適切な状態はなく、個々の教員と履修学生との関係も良好である。
- ・新規採用教員の審査にあたっては、各学科等の中に構成される選考委員会（5名程度）で選考の上、審査委員会による審査を経て教授会で審議・決定しており、運用は適切に行われている。
- ・昇格人事の審査は公正、厳格に行われており、教員の教育研究活動についての評価について現状に問題はない。
- ・授業改善アンケートの実施によって、個々の教員の授業への取組みや成績評価の公平性の面で、よい影響がみられる。
- ・FD委員会主催の講演への教員の参加が毎年増えており、また新任教員の研修参加によって、授業への取組み、成績評価の公平性、透明性も一段と向上している。

(2) 改善すべき点

- ・専任教員の年齢構成に、年齢分布の偏りがみられる。
- ・教員の研修への参加は増えたとはいえ、十分ではなく、さらなる参加と授業内容の改善を必要としている。
- ・授業改善アンケートの項目の精査、自由記述欄の設定の有無、教員あるいは外部に対する開示の方法、集計結果の取り扱い等が適切であるかどうかの検討が必要である。また、アンケート実施時に、ふだんは出ていない学生がたまたま出席して回答するといったケースがみられ、それへの対応も考慮すべきである。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

役職者会議や教授会での審議を通じて、教員研修と授業改善アンケートをより一層充実させるための方策を検討していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

専任教員の年齢構成の偏りについては、今後の具体的な人事に際して、人事委員会および人事小委員会が長中期的に是正をはかっていく。

5 根拠資料

資料1 スチューデントレシオ

資料2

IV. 教育内容・方法・成果

表4-1 学部開設科目

(単位:科目・%)

学科等	分類	科目数	全体からの割合
政治	専門科目	89	25.07
経済	専門科目	74	20.85
地域行政	専門科目	79	22.25
教養	学科共通科目	113	31.83
合計		355	100.00%

表4-2 政治経済学部における授業改善アンケート実施状況

実施時期		開設コマ数	実施科目数	実施率	学生数(名)
2008年度	前期	888	218	24.56%	4,421
	後期	875	162	18.5%	4,386
2009年度	前期	922	171	18.5%	4,435
	後期	916	165	18.0%	4,402
2010年度	前期	947	202	21.3%	4,910
	後期	951	174	18.3%	4,868

表4-3 必修・選択科目単位数

学 科	必修単位数 (選択必修科目含む)	選択単位数	卒業に必要な 単位数
政治	78	46	124
経済	78	46	124
地域行政	72	52	124

[IV-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針]

1 目的・目標

(1) 学位授与方針(ディプロマポリシー)

学則別表に「人材養成その他の教育研究上の目的を」定め(第1章を参照)公開しているが、この目的を達成するため、目指すべき人材像、具体的到達目標、修得すべき成果、諸要件を明確にした「学位

授与方針」を教授会において定め（2010年7月20日開催教授会）、これをホームページや、学部便覧で公開している。

政治経済学部 学位授与方針（ディプロマポリシー）

目指すべき人材像

政治経済学部が目指しているものは、「入学者受入方針」にも示されている「教養豊かな専門人」に他なりません。政治、経済、行政、社会、文化を有機的に結び付けて習得させて政治、行政、産業、地域で活躍する優秀な人材を世に送り出すことをその目標としています。政治経済学部が目指しているものは、現代社会の基本的な仕組みを理解し、時代の大きな方向性を読み取る力量を身につけ、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる力を養うことです。その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成します。

そのための具体的到達目標

基本的・総合的な科目として4つの科目群からなる「基礎科目」、2か国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」、それに加えて「健康・運動科学科目」が必修となり、さらに専門領域を学ぶ「基本科目」、コース別に用意された「応用科目」が、それぞれ段階的に履修できるよう配置されています。また、専門演習担当の教員の指導のもと2年間のゼミナールがあり、そこで卒業論文を作成します。それぞれの科目群における所定の単位と、卒業所要単位として124単位を学生に修得させることにより、上記の目標を達成した者に学士(政治学・経済学・地域行政学)の授与を行います。

(2) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程の編成・実施の方針」を教授会において定め（2010年7月20日開催教授会）、これをホームページや学部便覧で公開している。この方針には、教育課程の特長を示しており、読み手が理解を深められるよう工夫している。また、この方針と合わせて、「カリキュラム概要」「履修モデル」「主要科目の紹介」も公表しており、方針を具体化させたカリキュラムの一端を示している。

政治経済学部 教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

教育方針と教育目標

政治経済学部は、「政治を解せずして経済を分ならず、経済を分ならずして政治を解せず」を理念として創立されました。この理念は、急速にグローバル化の進む今日においても、複雑な社会を読み解くための基本方針となっています。その上で、教育目標として「教養豊かな専門人の育成」を標榜し、政治・経済・行政に加えて、社会・文化を有機的に学べるよう、カリキュラムが組まれています。

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

政治・経済・行政・社会・文化を理解するためには、高校で履修するすべての科目がその基礎学力として不可欠です。もし、高校での学習内容を十分理解していない場合は、大学の講義を聞きつつ、参考書で自習することが必要です。

政治経済学部では入学試験に外国語が課せられ、入学後も二か国語以上の履修が義務付けられます。1・2年次における外国語の授業のほか、3年次では原典講読の時間も設けられています。政治・経済・行政・社会・文化を理解するためには、外国語でそれらを学ぶことが非常に重要だからです。さらに政治経済学部では、短期留学が盛んに行われているとともに、ネイティブ・スピーカーによる多様な授業が用意されています。英語に関しては毎年、TOEICの受験が必須となっています。希望者にはTOEFLの受験もバックアップし

ています。意欲的な学生に対しては、高度な語学力を身につけられるよう、準備がされています。

現代社会には多くの情報があふれており、それらを理解するために数的な知識が求められることがあります。経済学のみならず、政治学や行政学等の理解のためにも統計処理や数的感覚が求められる時代ですので、高校で「数学Ⅱ・数学B」までの勉強をしていることが望ましいでしょう。

さらに、学期末試験の多くが論述式で行われるため、基礎的な国語力も必要です。また少人数の学生で行われるゼミナールでは、他人の話聞き、自分の意見を的確に述べ、討論をするため、基本的なコミュニケーションの力も必要になります。

2 現状（2010年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

① 修得すべき成果、諸要件を明確にした学位授与方針の明示

本学部では、政治・経済的事象を中心としつつ、社会諸現象の総合的＝体系的的研究及びその教授を使命としている。これに教養教育的な基礎教育を加えて、「教養豊かな専門人の育成」を行うことが、本学部の基本的な教育目標である。さらに、2002年度に開設された地域行政学科においては、今日的課題に対処できる人材の養成を目的とした、より実学的な教育理念が付加された。

② 教育目標と学位授与方針との整合性

表4-3を参照のこと。本学部の卒業に必要な単位数は124単位である。そのうち学科共通の必修科目（選択必修を含む）は基礎科目28単位、外国語16単位、健康運動科学4単位、原点研究科目4単位であり、そのほかに、1・2年次で政治学科・経済学科では14単位、地域行政学科では20単位の学科必修科目を設置し、3・4年次では政治学科・経済学科で12単位の選択必修科目を設置している。

③ 修得すべき学習成果の明示

すべての学生が、現代社会の基本的な仕組みを理解し、時代の大きな方向性を読み取る力量を身につけ、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる力を養うことを目標とする。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

① 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の設定

本学部では、政治・経済的事象を中心に置きつつ、広く社会諸現象の総合的＝体系的諸研究及びその教授を教育課程の根幹に置いている。それを踏まえて「教養豊かな専門人の育成」に努めることを本学部の基本的な教育目標としてきた。地域行政学科はこのような本学部の基本理念をさらに充実させることを目的として開設されたものであり、今日的課題に対処できる人材養成を目指してより実学的な教育を実践している。これら一連の活動を通じて、学校教育法第52条及び大学設置基準第19条の要請に十分応えてきている。

「新カリキュラム構想委員会」を中心にカリキュラム改革の検討を進めてきた。2008年度からの全学的な完全セメスター制の導入にあわせて、2008年度よりゼミ指導型コース制を中心としたカリキュラムが施行されている。なお、本学部では学費の中に入れて納入された実習料を「学部教育振興費」と位置づけ、普通の教室での講義では学ぶことのできない「キャリア教育・資格・スキル」などを身につけさせる学部教育振興プロジェクトを実施している。TOEIC等各種検定試験やインターンシップ、就職セミナーなどにより、学生には社会に出るための「足腰を鍛える」機会が提供されている。

② 科目区分、必修・選択の別／単位数の明示

表4-1、4-3を参照のこと。本学部の卒業所要総単位数は124単位である。このうち、一般教養的授業科目（基礎科目及び健康・運動科学）と外国語科目は48単位以上を修得しなければならない

い。カリキュラム上は残りの76単位に上記の48単位をこえて修得した単位を含めることができるが、学生の履修の実態からすると超過履修する科目は1科目(4単位)程度である。従って、卒業所要総単位124単位のうち、52単位前後が一般教養的授業科目、72単位程度が専門教育的授業科目という内訳になり、量的配分として十分に適切性、妥当性がある。また、本学部では、従来の専門・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目を配置することで、科目の質的配分にも配慮している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか

①周知方法と有効性

②社会への公表方法

学部ガイドやホームページを通じて、教育目標や教育課程の編成・実施方針については、社会に公表している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。(検証する組織や見直しに関する規定やガイドラインの設置、検証活動の実績、見直しの成果など)

役職者会議や将来構想委員会の中で、年度ごとに教育課程の編成・実施方針については検証し、改善の方向性を検討している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

本学部の基本的な教育目標である『教養豊かな専門人の育成』を行なうためには、専門教育に必要な科目を必修科目として絞り込んで設定した上で、幅広い選択科目をバランスよく配置することが求められる。従来は、必修科目が1・2年次に偏りすぎ、また、経済学科の必修科目がやや少ない傾向があったが、2008年度以降実施されているカリキュラムによって、これらの問題点は一定程度改善された。

(2) 改善すべき点

- ・本学部の特色ある教育理念、学問的・社会的使命を実現し続けるためには、改革のための不断の努力が必要である。
- ・科目の量的配分に関わる改善は、単なる科目数の問題だけでなく、教育の質の問題と切り離せない。より充実したカリキュラムを模索しつつ、開設科目全体との関係からみたバランスのとれた科目配置を行うことが必要となってくるだろう。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

カリキュラムのより一層の充実を目ざして、学科会議、和泉学級主任会議、カリキュラム検討委員会の中で検討を進めていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

役職者会議や将来構想委員会の中で、年度ごとに教育課程の編成・実施方針については検証し、改善の方向性を検討していく。

5 根拠資料

資料1 政治経済学部便覧

資料2 政治経済学部シラバス

資料3 政治経済学部ガイド

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

- (1) 本章第1項「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針」に示したように、本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第1項参照）。

この方針に沿って、大学設置基準第19条（教育課程の編成方針）、同条2項（教養教育への配慮）、第20条（教育課程の編成方法）の規定を踏まえ、本学部の教育課程は構築されている。

2 現状（2010年度の実績）

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

① 必要な授業科目の開設状況

表4-3を参照のこと。本学部の卒業所要総単位数は124単位である。このうち、一般教養的授業科目（基礎科目及び健康・運動科学）と外国語科目は最低48単位以上を修得しなければならない。カリキュラム上は残りの76単位に上記の48単位をこえて修得した単位を含めることができるが、学生の履修の実態からすると超過履修する科目は1科目（4単位）程度である。従って、卒業所要総単位124単位のうち、52単位前後が一般教養的授業科目、72単位程度が専門教育的授業科目という内訳になり、量的配分として十分に適切性、妥当性がある。また、本学部では、従来の専門・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目を配置することで、科目の質的配分にも配慮している。

② 順次性のある授業科目の体系的配置

「教養豊かな専門人の育成」を教育目標とする本学部では、政治・経済的事象を中心に置きつつ広く社会諸現象の総合的＝体系的諸研究及びその教授を教育課程の根幹に置いている。従来から専門教育・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目を配置することで、科目の質的配分にも配慮してきた。2008年度からは、ゼミ指導型コース制を中心としたカリキュラムが施行されている。これは、本学部においては、必修ではないゼミ（3・4年生の専門演習）の履修を学生に促し、ゼミ担当教員が、ゼミ生の履修すべき科目や勉強方針等を細かく指導するというものである。同時に、2割弱のゼミを履修しない学生においては、従来通り、コース制に基づいて、勉強計画を立てるよう、指導する。これらの指導がうまく機能するよう、従来からあった、「ゼミナール委員会」のメンバーを増やして、その指導能力を高め、また、「修学指導委員会」にて生の履修指導に努めている。

③ 教養教育・専門教育の位置づけ

専門教育に関して。本学部の創設理念からして、政治学および経済学が本学部のアイデンティティの機軸を形成する中心的な「専門」教育といえる。ただし、政治学および経済学が包摂している学問領域はかなり広闊であって、それを反映して本学部では、政治学、行政学、社会学、経済学、歴史・思想・文化論、等々、多様な「専門」領域を包括して、全体としての政治経済学部の学問を構成している。そこで、政治学科・経済学科においては、学生が学問的関心領域を段階的体系的に学修できるように配慮して、本学部の守備範囲とする学問領域を6つのコースに区分した（A現代政治学コース（政治学科）、B国際政治経済コース（政治学科・経済学科）、C財政・金融コース（経済学科）、D総合経済政策コース（経済学科）、E現代社会学コース（政治学科・経済学科）、F国際文化コース（政治学科・経済学科））、コース制カリキュラムを2004～2007年度入学者に対して

編成してきた。

他方、地域行政学科であるが、市民社会の基盤ともいえるべき「地域」には、政治と経済が具体的な形で凝集され、そこでの諸問題の解決には政治学、行政学、社会学、経済学、歴史・思想・文化論、地域論といった多様で広範囲にわたる学問を必要とする。そして、これらは本学部の包摂する学問体系の守備範囲そのものである。そのことを基礎に、「地域行政学科」では、政治学科・経済学科とは別のメニューを用意し、地域を構成する住民、企業、自治体、およびそれらが機能する場としての共同体、産業、行政をコーディネートさせるために、地域をめぐる「理論」と「現実」だけでなく、諸課題を解決するための「運用」「対処」の仕方も教授する教育プログラムを用意している。このプログラムにしたがい、1、2年次では学問的前提として、政治学、経済学、行政学、憲法（法律学）をはじめ、社会学や一般教養科目等を広く学ばせる。あわせて、実践的な活動例を講義に取り込む。3、4年次では、より具体的な諸課題への取り組みを学ぶとともに、地域行政学科だけではなく、政治・経済両学科に設置されている科目を学生個々人の問題関心に基づいて学ばせる。

上記のとおり、2007年度入学者までは、政治学科・経済学科のコース制と地域行政学科の教育プログラムは別建てであった。また、社会人学生対応に「総合コース」という例外的な「コース」を設置していた。地域行政学科の定着と「総合コース」のニーズの事実上の消滅を踏まえて、2008年度より「政治学・社会学総合コース」「経済学・経済政策総合コース」「地域行政総合コース」「国際文化総合コース」の4コースと、その下に12の「科目パッケージ」を置く4コース12科目パッケージからなる「ゼミ指導型コース制」カリキュラムが新たに導入された。

これまで記述してきたように、本学部における専門教育的授業科目は、学部の理念・目的に沿いながら十分な体系性を備えたものとして編成されており、その特色を活かして、さまざまな政治・経済的事象に関する総合的体系的な研究及びその教授が行なわれている。絶えず変化する環境に適合するために、学部の根幹をなす専門教育的授業科目については、今後も十分な体系性を維持すべく、学部の理念・目的に沿ったカリキュラム編成を図る。

一般教育科目について。本学部で一般教養的授業科目にあたるのは、「基礎科目」である。2008年度導入のカリキュラムでは、基礎科目が、人文科学科目群、社会科学科目群、自然科学科目群、総合科目群の4分野に括られ、各科目群から一定単位を修得するようになっている。これにより、「幅広く深い教養および総合的な判断力を培う」ことが教育目標としてより鮮明にされた。さらに外国語科目、健康・運動科学科目を加えることによって、文字通り「豊かな人間性を涵養」することへの配慮が十全になされている。

なお、語学については、2003年度から新言語教育カリキュラムを実施して、今日に至っている。これは、学生のニーズに応えるために、外国語選択の自由度を高め、多様な学習機会を提供するために設けられたカリキュラムである。具体的には、第一・第二外国語といった枠をはずし、本学部に設置されている英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語の中から自由に2ヶ国語以上を選択できるようにした。さらに、2年次以降のクラスに選択クラスを導入し、内容やレベルによって学生が自主的に選択できるようにし、学生の興味にあわせた授業設計を行っている。このほか英語力の集中強化プログラムとして、ACEを設置している。またTOEICや各種外国語検定による単位認定を行うとともに、本学「学部間共通外国語科目」の単位を認定することによって、学部で正規に設置している英独仏中西語といった“強国語”に偏らない、「真の」国際化を目指すために、各種外国語（ラテン・ギリシャ・朝鮮・アラビア語等）の学習を促すことも積極的に行っている。なお、2002年度入学生から、全学年を対象とした年一回のTOEIC受験が実施されている。一方、外国語クラスの適正規模も40人以下を目安とすることで、効果的な授業環境の確保に努めている。スポーツ推薦学生、留学生に対しては、学習到達度に適合した特別英語クラス（特定英語）を設けるなど

している。

上記科目の卒業所要総単位数については表4-3を参照のこと。また、本学部では、従来の専門・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目の配置することで、科目の質的配分にも配慮している。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 到達目標の明示，教育目標や教育課程の編成・実施方針と教育内容の整合性

授業科目の順次性ある体系的配置に配慮する一方で、従来の専門・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目を配置することにより、教養豊かな専門人を育成するという本学部の教育目標を実現するために相応しい、科目の質的配分がなされている。カリキュラム全体のバランスからみた個々の授業科目の新設・廃止の検討は、カリキュラム検討委員会が随時行っている。

② 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

本学部では、後期中等教育から高等教育への円滑な移行の一助とすべく、これまで「公開授業」や「出張講義」等を行ってきた。付属高校との連絡会を通じて、高校側からの要望を聴取し、付属3校の生徒を対象とした公開授業を実施している。原則的に和泉校舎開講の専任教員の全授業を公開しているほか、付属校の高大連携講座への学部教員の派遣（本年度は、経済学入門を担当）も行ってきた。また「プレカレッジ・プログラム」の一環として1・2年生対象のゼミ授業（教養演習）への付属校生の受け入れも行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

学士課程教育をとりまく環境が絶えず変化する中、学部の理念と目的に適ったカリキュラムの実現のために日々努力が図られている。

(2) 改善すべき点

- ・科目の量的配分に関わる改善は、単なる科目数の問題だけでなく、教育の質の問題と切り離せない。より充実したカリキュラムを模索しつつ、開設科目全体との関係からみたバランスのとれた科目配置を行うことが必要となってくるだろう。
- ・一般教養的授業に求められる内容は、時代と共に変化してきている。既存の枠組を生かしつつ、新たな要請にどのように応えていくかが課題である。
- ・高大連携、初年次教育に関しては以下の課題がある。
 - ① 付属校生徒の、導入教育への一層の積極的参加を促すための誘引策が必要である。
 - ② 15週授業を確保するためにガイダンス期間が短縮されたため、学部教育の内容を新入生に十分伝えきれていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

カリキュラム構成・運用のさらなる改善については、カリキュラム検討委員会および2008年度に新設された和泉科目運営委員会で年度ごとに検討を進めている。カリキュラム構成・運用の改善に取り組むことで、結果として学部が必要とする教室数や教員数の増大を招く可能性がある。教育環境の一層の整備を年度計画書等などにより改善を図る。

付属校生徒を対象とする導入教育と新入生に対するガイダンスの充実策については、役職者会議を中心にして検討を進めていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 政治経済学部便覧

資料2 政治経済学部シラバス

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づく教育方法

本章第1項「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針」に示したように、本学の理念・目的を達成するために、本学部では人材養成目的（教育目標）を定め、この実現のために、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第1項参照）。この方針に沿って、大学設置基準第21条から第27条の2等に定め（単位、授業の方法、履修登録上限の設定等）を踏まえ（大学院、専門職大学院にあっては各設置基準の当該条項を踏まえ）、本学部の教育内容は構築されている。特に、学生の関心を引き出し、学生の能力を高める授業を行なうことを目標とする。そのためには、講義形式の授業だけではなく、少人数の演習や実践的な授業を行なうことによって、学生の主体的な授業への参加を促すことを方針としている。

2 現状（2010年度の実績）

(1) 教育方法および学習指導は適切か

- ① 教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業実態（講義科目、演習科目、実験・実習科目、校外学習科目等）との整合性

大規模授業を削減するために、履修者数が300名を超える授業については複数の授業に分けるなどの対策を講じている。それによって、大人数による授業は減少傾向にある。また、本学部では少人数のゼミナール教育の実施に力を入れており、1・2年生を対象とした演習A（2008年度より「教養演習」）、基本演習（2008年度カリキュラムより）、3・4年生を対象にした演習Bを設置しており、常時、100以上の演習が開講されている。なお、ゼミナールにおける卒論指導では、学生のテーマの設定、文献資料の収集などをアドバイスするとともに、論文指導では論理性、展開性など細かな指導を行っている。また、フィールドワークを課しているゼミナールもあり、理論系、政策系、地域行政系などのゼミナールとともに、本学部のゼミナール構成の多面性を示した内容となっている。一方、外国語教育については、学生のニーズに対応するためにいずれの外国語も第一外国語として選択できるようにし、学習効果を高めるため、すべての外国語の教育に半期履修制を導入している。さらに、指定クラス以外の英語の授業を内容やレベルによって選択できるようにした。英語力の集中強化プログラムとしてACEを設置した。

また、本学はわが国の大学でもっとも先進の情報環境を有しており、さらにO h - o ! M e i j i システムを基盤とした最先端のクラス・ウェブと学生3万5千人個人個人のポータル・ページを運用している。学生はあらゆる教育情報と大学生生活情報をこのシステムから取得できる。本学部は、本学の中でも教員の利用が最も高い学部であり、学生も約7割が活用している。また、上記のシステムについては教員の多くが利用しており、授業でも積極的に活用しているほか、履修学生へのメッセージ、レポート提出などの情報を常時、ポータル・ページに掲載している。更に、ACE（英語コミュニケーション力強化プログラム）においては、専任教員が開発した自習ソフトや教材を使ったコンピュータ

による自習を全履修者に課し、個々人のペースに合わせた学習を促すとともに、学習の進み具合、到達度などをモニターしている。

遠隔授業に関しては、本学部では、教育の基本は対面教育にあると考えている。そのため、教育効果の十分に検証されていない「遠隔授業」の導入は考えていない。また、IT環境の利用は、あくまでも「支援システム」と位置づけている。

② 履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（成績不振者への対応、個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫

本学部での上限設定は2005年度より1年次は40単位、2年次から4年次までは各44単位であった。学生は単位の未修得を前提に一般にこの上限ぎりぎりまで履修している。ただし、2004年度入学生からGPAによる成績評価が導入され、履修登録している科目に対しての未受験はポイント零となるなどのペナルティが科せられるようになったため、これまでのようなむやみに履修登録をする傾向に一定の歯止めがかかっている。

2008年度より半期履修制の完全実施に伴いカリキュラムでは年次ごとの履修上限単位数設定ではなく Semester ごとに履修制限単位数を設定することとし、その単位数を24単位とした。また、各 Semester（学期）において最低履修単位数として卒業に必要な単位数に参入する科目を8単位以上履修しなければならないとした。併せて4年次新規履修20単位以上という卒業要件を廃止した。

なお、本学部では、ゼミナール在籍者に対しては卒業論文を義務付けている。各ゼミナールでは教員の指導の下で論文作成の実をあげている。カリキュラムでは、2年次から3年次への修得単位数による進級条件は設けていないが、成績不振が続く学生に対しては、退学勧告も含めた修学指導を行うことにした。なお、GPAの導入によって成績チェックが容易になり、成績不振者には警告書を本人・父母宛てに発送している。これは、本人にはさらなる努力と学習意欲を喚起させるものであり、父母には実情を認識してもらうことを目的としたものである。

③ 学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

① シラバスの執筆要領等に基づく適切な作成と、設置基準に基づく内容の充実

シラバスは同一書式によって作成されている。紙媒体だけでなく、Oh-o! Me i j i システムのクラス・ウェブ上によっても全科目が閲覧できるようになっている。また、クラス・ウェブ・システムでは、シラバスの編集もできる。

② シラバスの適切な履行とその実態の把握（シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握方法等）

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

① 厳格な成績評価（成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等）

2006年度より成績評価の表記がS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、F（59点以下）、T（未受験）に変更となり、C以上の成績を収めることが単位修得の条件となった。成績評価方法については、シラバス上に担当科目の教員が明示し、学生に周知している。また、前・後期にそれぞれ1回ずつ、「授業評価に対するアンケート」を実施し、成績評価についての学生からの評価、要望を聞き取り、その結果を教員にフィードバックしている。また、GPA導入は、成績評価の透明性を実現したものとなっている。2004年度から優の数（現行表示S及びA）のみを履修者の25%以内に抑える相対評価が実施された。

② 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、単位計算方法の明示

本学部では半期履修制の完全実施を行っており、ゼミナールの通年1コマ4単位のみを例外とし、それ以外の科目は半期集中2コマの科目は4単位、半期1コマの科目は2単位としている。これによ

り科目の性格が一層鮮明になるとともに短期集中形態をとることによって学生の履修機会が増し学習効果が上昇している。

③ 学内規程・基準に基づく適切な既修得単位の認定状況

本学部では、国外における本学の協定校、もしくは認定校において学生が修得した単位のうち、本学部が開講されている授業科目の内容と類似しているものについては単位認定をしている。ただしその上限は30単位である。編入学生に対しても本学部を設置してある科目に相当する分についての単位認定を行っている。また、TOEFL、TOEICによる単位認定、及び英語以外の外国語における各種検定試験による単位認定を行っている。認定の方法としては、これらの各種検定のレベルと、本学部を設置されている外国語科目のレベルの対応性を考慮し、段階的に認定単位数を定めている。2007年度は、英語134名、その他の語学83名、2008年度は、英語は95名、その他の語学69名、2009年度は、英語が201名、その他の語学115名、2010年度は、英語が218名、その他の語学117名が単位認定を受けた。また、企業実習と社会実習は、単位認定を行っているが、履修対象となるのは本学部と協定を結んだ企業・団体等における実習に限定しており、実習の目的や内容が変節しないように適切な運営が図られている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

① 研修の実施状況と研修を通じた授業改善プロセスの明示

全学組織である「教員研修（FD）委員会」に本学部から委員として専任教員が参加している。この委員会では、高等教育の本質に関わる問題や具体的な教育方法についての様々な講習会を開催しており、学部教員の参加をその都度促している。また、新任教員を対象とした「新任教員研修会」を4月と7月に開催しており、本学部の新任教員も必ず参加している。授業改善アンケートについては、前期・後期に1度ずつ、一人の教員に対して1科目以上を実施しており、その結果は学部平均や全学平均と比較した値などを盛り込んだレポートと共に教員にフィードバックされている。

② 授業アンケートの実施と結果分析からの授業改善の状況

授業評価については、個々の教員に授業改善アンケートの結果の集計と学生の個票がフィードバックされている。集計表からは学部や全学と比較した各自のポジションがつかめ、また個票にある自由記述欄から個々人の感想・評価などを知ることができる。

③ 多様な研修活動の工夫（複数設置科目の運営、FD委員会・カリキュラム改善委員会の活動、

従来より学部の教育目標の設定とそれを達成するためのさまざまな検討・改革を学部執行部をはじめとしてカリキュラム検討委員会、学部教育振興プロジェクト委員会などで継続的かつ組織的にやっている。すでに記述して来たように、学生による授業改善アンケートの実施によって、授業評価のフィードバックを実現させている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・多様なゼミナール構成は、学生の選択肢を豊富にしている。また、語学教育でも第一・二外国語の区別を無くし、選択の幅を広げたことにより、学習意欲を向上させる効果をあげている。
- ・Oh-o! Me i j iシステムの導入により、学生・教員の双方向による情報の取得、伝達が円滑になった。
- ・履修登録数に一定の制限を設けることは必要であり、それにより適正な履修が行われているものと考えられる。
- ・シラバスの書式が統一されたことにより、学生には等質の内容を開示できるようになった。

- ・授業評価のアンケートの結果が個々の教員にフィードバックされるため、授業の進め方、成績評価への取組みに従来以上の工夫がなされ、有効に機能している。
- ・FD委員会主催の講演への教員の参加が毎年増えており、また新任教員の研修参加によって、授業への取組み、成績評価の公平性、透明性も一段と向上している。学生に対しては成績不振者に対する警告書の発送、成績優秀者の顕彰が学習の活性化と教育指導方法の改善に寄与している。
- ・アンケートの実施によって、個々の教員の授業への取組み、成績評価の公平性への向上が顕著にみられるようになった。
- ・改善は不断に行われなければならないが、アンケート実施は授業内容の改善に対する大いなる刺激となっており、その集計結果は教員個々へフィードバックされ、客観的資料として自己の授業への取組みに対する重要なデータとなっている。
- ・対面教育の優れたところは、学生・教員がともに直接的に情報を共有でき、疑問等を即座にぶつけることができる点にある。相手の目を見て授業を行うことは幼児教育からはじまり、大学あるいは大学院教育において最も重要な点である。
- ・2009年度から修学指導委員会を設置して指導を徹底していて、2010年度は Semester ごとに学業成績不良者に面接も実施した。
- ・ゼミ未履修の学生にはコース制の義務付け、学力の向上を図っている。

(2) 改善すべき点

- ・正確な情報の伝達、学生・教員の双方向性をさらに進めるためには、さらに多くの教員の参加が不可欠である。また、教員個人のもっている情報の量と質をこのシステムにどう活かしていくかも問題である。ACEなどの多くの授業を擁し、情報量の多いマルチメディア教材を使用するプログラムには、O h o ! M e i j i システムは対応しきれないのが現状である。
- ・成績評価は、カリキュラムの「実質化」を図る上で不可欠な要素である。教育効果の観点から成績評価の再検討が必要である。
- ・教員の研修への参加は増えたとはいえ、十分ではなく、さらなる参加と授業内容の改善を必要としている。
- ・授業改善アンケートの項目の精査、自由記述欄の設定の有無、教員あるいは外部に対する開示の方法、集計結果の取り扱い等が適切であるかどうかの検討が必要である。また、アンケート実施時に、ふだんは出ていない学生がたまたま出席して回答するといったケースがみられ、それへの対応も考慮すべきである。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2012年にカリキュラムの見直しを検討する。

5 根拠資料

資料1 政治経済学部シラバス

資料2 修学指導委員会記録

[IV-4 成果]

1 目的・目標

(1) 教育目標に沿った学習成果の測定基準

本章第1項「教育目標，学位授与方針，教育課程の編成方針」に示したように，本学の理念・目的を達成するために，本学部では人材養成目的（教育目標）を定め，この実現のために，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を明示している（本章第1項参照）。学習成果の測定基準は，学位授与基準において，人材像を定め，この人材像に向けた具体的到達目標を明示し，一定の基準としている。

学位授与方針に定める目指すべき人材像の育成に向けた具体的到達目標

基本的・総合的な科目として4つの科目群からなる「基礎科目」，2か国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」，それに加えて「健康・運動科学科目」が必修となり，さらに専門領域を学ぶ「基本科目」，コース別に用意された「応用科目」が，それぞれ段階的に履修できるよう配置されています。また，専門演習担当の教員の指導のもと2年間のゼミナールがあり，そこで卒業論文を作成します。それぞれの科目群における所定の単位と，卒業所要単位として124単位を学生に修得させることにより，上記の目標を達成した者に学士(政治学・経済学・地域行政学)の授与を行います。

2 現状（2010年度の実績）

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用状況

2004年度入学生からGPA制度による成績評価が導入された。これにより60点以上を合格最低点とすることに改正された。このGPA制度は，学部教育全体としての成績評価上の統一基準として採用されたものである。また，学生による授業改善アンケートが全学的に実施されているが，本学部も一教員一科目を単位としてこのアンケート調査を実施している。このほかにも個々の授業内容が学部理念・目標に達成するように，FD推進を実施している。学生の顕彰評価および特別給費奨学生採用基準の中にGPA評価を加え学業への奨励を行っている。

学習成果が試される就職については，業種別の就職率には，例年あまり大きな変化は見られない。教育・公務関係への就職率は，相対的に高いとは言えないにせよ，堅調に推移している。新聞・出版・放送・広告関係へ進む者の数も近年増加しているようである。2010年度卒業生実績は，建設・不動産業50名，製造業163名，商事・卸・小売業97名，金融業199名，情報通信業100名，運輸郵便業40名，教育・公務員114名であった。なお，2004年度より就職支援セミナーの開催，学部教育振興プロジェクトをスタートさせ，学生の就職支援に取り組んでいる。すなわち，キャリア教育支援の一環として，1，2年生を対象に「マスコミ入門講座」「公務員講座」，3，4年生を対象に「起業家講座」「国際公務員講座」「実戦マスコミ講座」を実施するとともに，3年生全員を対象に就職支援セミナー，3年女子学生だけを対象とした女子学生就職支援懇談会を開催する。

本学部では，ゼミナール在籍者に対しては卒業論文を義務付けている。各ゼミナールでは教員の指導の下で論文作成の実をあげている。カリキュラムでは，2年次から3年次への修得単位数による進級条件は設けていないが，成績不振が続く学生に対しては，退学勧告も含めた修学指導を行うことにした。なお，GPAの導入によって成績チェックが容易になり，成績不振者には警告書を本人・父母宛てに発送している。これは，本人にはさらなる努力と学習意欲を喚起させるものであり，父母には実情を認識してもらうことを目的としたものである。

② 学生の自己評価，卒業後の評価（就職先の評価，卒業生評価）

2004年度入学生からGPA制度による成績評価が導入された。これにより60点以上を合格最低点とすることに改正された。このGPA制度は，学部教育全体としての成績評価上の統一基準として採用されたものである。また，学生による授業改善アンケートが全学的に実施されているが，本学部も一教員一

科目を単位としてこのアンケート調査を実施している。このほかにも個々の授業内容が学部理念・目標に達成するように、FD推進を実施している。学生の顕彰評価および特別給費奨学生採用基準の中にGPA評価を加え学業への奨励を行っている。

卒業後の学生評価に関しては、卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みは導入していないが、政経同窓会開催時に合わせて、ゼミナール発表会を実施している。2008年度からスポーツ入試学生に対して、在学時のスポーツ環境、勉学環境についてのアンケートを実施している。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

- ① 卒業・修了の要件（学位論文審査基準）の学生への事前の明示
- ② 学位授与手続きの適切性、学位授与方針に従った学位授与の実施

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

2008年度施行カリキュラムにサブカリキュラムの一つとして公務員養成関連講座を組み込み、公務員試験を目指す学生の支援を強化した。

(2) 改善すべき点

- ・GPA制度や学生による授業評価制度について、必ずしもその結果が教育活動に、十分活用されているとはいえない。
- ・多くの卒業生は、職業人として活躍し社会に貢献しているものの、全般的に若年層の職業意識が低下してきているのは否めない。卒業後の進路を真剣に考える機会を設けることにより、就職支援・キャリア支援とすることが求められてきている。
- ・卒業生に対して在学時の教育内容・方法について評価させるには校友会と連携したシステムが必要であるが、現状ではそうした制度化への動きはない。その実現に向けては基本方針を明確にする必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

「学部教育に連動した総合的キャリア形成支援事業」を2011年から始める。

5 根拠資料

資料1 就職率のデータ

資料2

V 学生の受け入れ

表5-1 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2008年	2009年	2010年
一般入試	一般選抜入試	8228	8277	8823
	全学部統一入試	1003	1122	1021

	大学入試センター試験利用入試（前期）	4490	5925	5844
	大学入試センター試験利用入試（後期）	596	245	269
推薦入試	付属高校からの推薦入試	138	136	137
	学部が指定する高校からの推薦入試	167	178	178
特別入試	スポーツ特別入試	127	73	76
	帰国生特別入試	46	64	74
	社会人特別入試	募集せず	募集せず	募集せず
	公募制特別入試	—	—	—
	自己推薦特別入試	—	—	—
	A0入試（一般）	—	—	—
	A0入試（付属）	—	—	—
	外国人留学生入試	131	20	36

表5-2 年度別入学定員と入学定員超過率

定員	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
1070名	1136	1.06	1266	1.18	1213	1.13	1114	1.04

表5-3 外国人留学生の状況

	2008年	2009年	2010年
全入学者	1266	1213	1114
留学生入学者	12	7	8
留学生割合（%）	0.9%	0.6%	0.7%

表5-4 社会人学生の状況

項目	2008年	2009年	2009年
全入学者	1266	1213	1114
社会人入学者	実施せず	実施せず	実施せず
社会人割合（%）	—	—	—

表5-5 編入、学士入学、転部・転科・（転専攻）入学者数

種別	2007年	2008年	2009年	2010年
編入学生	10	5	3	4
学士入学者	0	0	0	0
転部・転科・（転専攻）	0	0	0	4

※2010年5月1日現在

1. 目的・目標

(1) 入学者の受け入れ方針 (アドミッションポリシー)

学校教育法第 90 条における大学入学資格の定めに沿って、「教育方針と教育目標」と「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる入学者の受け入れ方針を定め (2010 年 7 月 20 日開催教授会)、ホームページで公表している。この入学者受け入れ方針は、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針とともに検討され、当学部の教育課程で学ぶに必要な要件等を定め、入学志願者の学部選択、大学選択に資するものとしている。

政治経済学部の入学者の受け入れ方針

教育方針と教育目標

政治経済学部は、「政治を解せずして経済を分ならず、経済を分ならずして政治を解せず」を理念として創立されました。この理念は、急速にグローバル化の進む今日においても、複雑な社会を読み解くための基本方針となっています。その上で、教育目標として「教養豊かな専門人の育成」を標榜し、政治・経済・行政に加えて、社会・文化を有機的に学べるよう、カリキュラムが組まれています。

入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

政治・経済・行政・社会・文化を理解するためには、高校で履修するすべての科目がその基礎学力として不可欠です。もし、高校での学習内容を十分理解していない場合は、大学の講義を聞きつつ、参考書で自習することが必要です。

政治経済学部では入学試験に外国語が課せられ、入学後も二カ国語以上の履修が義務付けられます。1・2年次における外国語の授業のほか、3年次では原典講読の時間も設けられています。政治・経済・行政・社会・文化を理解するためには、外国語でそれらを学ぶことが非常に重要だからです。さらに政治経済学部では、短期留学が盛んに行われているとともに、ネイティブ・スピーカーによる多様な授業が用意されています。英語に関しては毎年、TOEICの受験が必須となっています。希望者にはTOEFLの受験もバックアップしています。意欲的な学生に対しては、高度な語学力を身につけられるよう、準備がされています。

現代社会には多くの情報があふれており、それらを理解するために数的な知識が求められることがあります。経済学のみならず、政治学や行政学等の理解のためにも統計処理や数的感覚が求められる時代ですので、高校で「数学Ⅱ・数学B」までの勉強をしていることが望ましいでしょう。

さらに、学期末試験の多くが論述式で行われるため、基礎的な国語力も必要です。また少人数の学生で行われるゼミナールでは、他人の話聞き、自分の意見を的確に述べ、討論をするため、基本的なコミュニケーションの力も必要になります。

2. 現状 (2010年度の実績)

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

- ① 求める学生像及び入学にあたり習得しておくべき知識等の内容・水準の明示
- ② 障がいのある学生の受け入れ方針受け入れ方針については、検討中であるが、入学試験の際には個別に対応している。

(例：入学者受け入れ方針には、多様な学生に入学機会を与えることを掲げており、「障がいをもった学生の受け入れ」は、中でも重要なことである。入学試験要項には、出願にあたって・・・するように記載し、出願後の受け入れについては・・・等の審議により受入れを決定する手続きが整備されている。)

- ③ 学生の受け入れ方針の受験生を含む社会への公表

アドミッション・ポリシーにおいて、外国語によるコミュニケーションにおける基礎的な能力、社会科学、人文科学、自然科学の基礎的な事柄についても、入学前に習得していることと明示している。これら方針は、ホームページ、入試要項、大学ガイド等に記載、公表している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか。

- ① 学生の受け入れ方針と学生募集、選抜方法の実態との整合性
- ② 学生募集、入学者選抜を適切に行うための必要な規程、組織、責任体制等の整備

本学部の入学者選抜は、「一般入試」としては一般選抜入試（3教科）、全学部統一入試（4教科）、大学入試センター試験利用入試（前期では3教科（政治・経済学科）・4教科（全三学科）・6教科（全三学科）を、後期では3教科（地域行政学科）・6教科（政治・経済学科）を実施している。また「推薦入試」としては付属校推薦と指定校推薦を実施している。さらに、「特別入試」として帰国生入試、留学生入試、スポーツ特別入試を行っている。これらの入試は多様な学生の確保をめざしたものであるが、志願者数の減少傾向に歯止めがかからない現状において、入試体制をどのように改善していくかは受験生の確保にとって急務のことである。本学部では、すでに、2005年度センター利用入試（前・後期）に6教科方式を導入して、一定数の志願者を確保するなど成果を挙げている。

一般入試では、国語・外国語及び選択式の社会科学科目（数学を含む）に関する筆記試験により、基礎学力とともに政治学・経済学・地域行政学など、本学部で専攻する社会科学全般の習得能力を判定・評価し入学者を選抜する。推薦入試では、上記基礎学力と社会科学全般の習熟度を判定するため、付属校及び指定校における関連諸科目の成績の評価と面接試験において本学部で専攻する社会科学の基礎的学力並びに本学部生としての適正を総合的に評価・判定する。特別入試では、筆記試験及び高等学校やその他の高等教育機関での成績と面接試験による社会科学科目の習得について、適正に評価・判定する。

政治経済学部は、学部創設以来、「市民のなかにある、市民のための学問」を標榜し、教養豊かな専門人を育成し、有為な人材を世に送り出すことを目的としてきた。そのためには多種多様な学生を受け入れ、学生がお互いの知的関心を刺激しあうようなキャンパス生活を送ることを支援している。また、当学部は従来から「方言の聞こえる」学部を標榜し、地方出身の学生の受け入れを積極的に進めてきた。指定校推薦入試もそれをめざしたものである。

一方、あらゆる分野でのグローバル化が叫ばれている今日、政治・経済の分野においては、それらにともなう情報関連諸科目の充実が求められ、また、めまぐるしく変転する国際情勢に対応し、地球環境・エネルギー・食糧危機・人口問題などに対応する科目の設置など、いまや実に多様なカリキュラムが要請されている。このことは、本学部からすれば、さまざまな問題を学ぶことになる入学生に対して、いかに多彩な人材を確保するかということでもある。この意味で、センター利用入試で導入した3・6教科入試は、自然科学分野の基礎学力を問うことで、文理融合型の学問的流れに適應できる、従来の文系型とは違う新たな学部生を選抜することを目指したものである。また、単位認定可能なインターンシップ及びボランティア制度への受験生参加意欲などを特別入試などでの面接試験において評価・判定することを試みている。昨今の数学受験者の入学急増を受けこれら学生の能力をさらに高めるために2008年度より「数量経済分析」、「応用数量分析」の科目をカリキュラムに盛り込んだ。

一般選抜入試については、監督業務の一部を他学部教員の支援を受けていることを除き、入試問の作成・採点業務は学部専任教員全員の参加によって行っている。特に、入試本部を駿河台と和泉校舎の2箇所を設置し、両方で緊密な連絡をとりながらさまざまな事態に即応している。なお、受験生から入試問題の質問に対しては入試本部の判断を一元化する態勢で臨んでいる。また試験会場には監督者と監督補助者を2名以上配置し、受験生の誘導、不測の事態に対応している。

マークシート方式採点と採点集計については、専任教員からなる「入試運営委員会」を組織し、情報科学関連の専任教員及び事務職員の緊密な協力を得て、厳正に行っている。このほか推薦入試及び特別入試についても、筆記試験・面接試験を専任教員が分担して実施している。集計された受験生の得点は、氏名その他個人情報にかかわる事柄を捨象し、受験番号順に降順位に整理したうえで、あらかじめ算定された合格者人数を上位者から選抜し、原案を作成する。その後、判定教授会において、

原案を審議し最終合格者数が決定される。

センター試験利用入試においても同様に既定の実施体制に即して行われる。まず同様に集計された受験生の得点は、氏名その他を捨象し、受験番号順に降順位に整理したうえで、あらかじめ算定された合格者人数を上位者から選抜し、原案を作成する。その後、判定教授会において原案を審議し、最終合格者数が決定される。

③ 公正・公平な学生募集，受験機会の保証，受験生の能力を適切に判定する入学者選抜方法

入学試験における採点・評価の公平性，妥当性を確実なものとするために，採点及び合否判定に際しては，受験生の氏名・受験番号が採点者に分からないようにする措置をとっている。また，指定校，付属校の受験生などの推薦入試では面接試験を採用しているが，その際，面接教員の主観によって受験生への評価に強い影響を与える事態を回避するために，面接教員を二人以上とし，複数にわたる評価項目からなる採点方式を採用している。合否の判定については合議を採用せず，面接員個々の判定結果を総合する方式をとっている。この面接試験は，たとえば指定校からの受験生の場合，受験生の高校等からの推薦状内容を補完するものと位置づけている。

特別入試について。2004年度入試から本学でAOスポーツ入試が実施され，本学部も同年度よりスポーツにおいて特筆した成績を上げた学生に限定して実施してきたが，2009年度入試より廃止され「スポーツ特別入試」に一本化された。また，2008年度以降，社会人特別入試は当面募集を停止している。

留学生入試については，本学「外国人留学生入学試験要綱」に則し，年齢条項，既就学条項，本国での大学入学資格条項に適合した者に，小論文と面接試験を課し，日本留学試験の，「総合科目」もしくは「数学」の得点を考慮して受け入れている。

一般入試（一般選抜試験・全学部統一入試・センター試験利用入試），推薦入試，特別入試の全ての入試について，入学試験要項が作成され，公表されている。そこには出願資格，出願条件，出願書類，選考方法等が詳細に記述されている。選抜の基準は，筆記試験においては得点（客観的な相対評価），面接試験においては複数の教員による既定の複数の評価項目からなる得点の集計点（すなわち準客観的な相対評価）にある。以上のことから透明性は確保されている。なお，不合格者への点数の開示は例年実施しており，請求があった場合は適切に対応している。また，入試問題におけるミスが発生した場合は，ただちに学部ホームページに公表することに努めている。

(3) 適切な定員を設定し，入学者を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

- ① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性
- ② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

2003年3月の大学設置基準の見直しにより，7講時制によるフレックス制を導入した。このことに伴い，本学部の定員は1070名となり，その後，2011年からは40名の削減を実施する。以下に，2004年度以降の総学生定員の充足率を示すが，カッコ内は新入学生定員充足率である。なお，在学者数の適正規模を維持するために各年次において入学者数を管理している。

総学生定員に対する年度別充足率

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1.13	1.10	1.17	1.12	1.16	1.16	1.15
(0.99)	(1.15)	(1.15)	(1.06)	(1.18)	(1.13)	(1.04)

(4) 学生募集及び入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか

大学全体として，学外の専門機関に試験問題の妥当性，正確性を検証してもらうシステムを導入し，問題点の指摘等について意見を聴取している。本学部も外部専門機関による入試問題の検証を行って

る。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・優秀な学生の確保にはいかにして本学部の正確な情報を発信できるかである。その点では、これまで『学部ホームページ』、『学部ガイド』で各種情報を公開してきたが、2008年度から、本学部学生の編集になる『政経の歩き方』を刊行し、学生の目線で見たと本学部の姿をありのまま掲載し、好評を得ている。
- ・入試業務は大学の根幹をなすものであり、専任教員全員の取り組みがあつてはじめて円滑な業務が遂行しうる。この意味で、本学部における入試業務は全般にわたって教職員一体となった体制で臨んでおり、遺漏のない運営が行われている。当面、実施体制が大幅に変更される緊急性はないと考えている。
- ・入試の態様に応じた『入試要項』が作成され、公表されており、選抜基準の透明性も検証されている。透明性確保の方法などを大幅に変更する緊急性はないと考えている。
- ・入試問題の作成は出題科目に応じた出題グループが編成され、出題責任者が問題の取りまとめにあつている。初校、再校、問題の下見などそれぞれの作業過程で問題にミスがないかをグループ全員であたり、ミスの防止につとめている。なお、現在、作成された入試問題の内容の妥当性、正確さなどを検証するために、全学的な監修制度が実施されており、本学部もその制度を活用し、監修委員（本学の専任教員から出題科目に関しての専門性を考慮して任命される）に専門家の立場から検討してもらっている。また、入試実施後には外部専門機関に試験問題の妥当性、正確性を検証してもらうシステムを導入している。さらに入試終了後には、各グループで作問内容についての反省会を開き、次年度の作成に向けて・問題点の抽出を行なっている。
- ・なによりもミスの防止が最重要課題であるが、外部専門機関による入試問題の検証システムの導入によって、ミスが発見された場合の即応体制が構築された。

(2) 改善すべき点

- ・入試制度の変更などによる学部としてのさらなる対応が必要である。たとえば、現行の特別入試についても、新たな形態のアドミッション・オフィスが検討されるべきである。あるいは指定校選定についても、入学後の成績の悪い学生を立て続けに送って来る高校からの指定校推薦の取りやめと、逆に優秀な学生を送って来る高校への枠の増大、また、基準を見直して、あらたな指定校を確保することを年に一度、「入試調査改善委員会」を開いて行っている。
- ・多様な入試を展開し、学生を受け入れていることは、いわば入り口の問題であり、次は中身の問題が重要となる。さまざまな学部情報を発信しているが、それに加えて学部の教育理念を具現化するカリキュラムの体系化は最重要課題である。このことについてはカリキュラム検討委員会、カリキュラム構想委員会で不断の検討を行ってきた。また、カリキュラムの充実には良質な授業が提供できてこそ活かされるのであり、学生のニーズに如何に的確に応え、対応できるかといったハードとソフトの問題を充実させねばならない。
- ・現行のシステムに大きな問題はないが、入試問題の監修委員が特定の学部あるいは特定の教員に偏りがちな傾向がみられ、過重な負担となっている。これについては、早急な改善策が必要である。
- ・外部専門機関に依頼しても、出題ミスを発見できない場合がある。
- ・AO入試を一般受験生に拡大したい希望は年来よりあるが、その実施は一つの学部の範囲を越えるものであり、この点について2005年度版「教育・研究に関する長期中期計画書」上で、「AO入試は学部単位で行うものではなく、大学全体でアドミッション・オフィスを設置し専任の教職員や期間限定

型の専従教員を配置していくべきと考える」と指摘したところであり、依然として問題への解決に至っていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

役職者会議を中心として、各種会議体において改善のための検討を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

定員数及び入学者数を徐々に減らし、教育の充実を図る。

5 根拠資料

資料1 大学基礎データ（Ⅲ学生の受け入れ1～4, 6）

資料2 明治大学2010入試データブック

資料3 入試制度調査改善委員会記録

資料4 政経の歩き方

資料5

VI 学生支援

表6-1 退学者数及び退学理由

	病気	一身上都合・その他	他大学入学	経済的理由	飛び級合格	合計
2008年	3	28	17			48
2009年	2	30	14	6		52
2010年	2	31	16	1		50

1. 目的・目標

(1) 学生支援（修学支援、生活支援、進路支援）に関する方針

政治経済学部は、学生支援に関する方針を修学指導委員会で検討している。

政治経済学部の学生支援に関する方針

1. 2008年度カリキュラムから進級条件を撤廃したことにより、1,2年次の指導を徹底して行う。
とりわけ、1年の前期に体育・語学の出席状況をチェックし、指導を強化する。
2. スポーツ特別入試で入学してきた学生に対してはスポーツ特別入試委員会と連携して指導にあたる。
3. 3,4年次には、ゼミナール担当教員のもと指導の徹底を行い、社会へ送り出す。

2. 現状（2010年度の実績）

- (1) 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

政治経済学部は、学生支援（修学支援、生活支援、進路支援）に関する方針を修学指導委員会で検討している。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

2006年度まで正規の二部学生（原級生などを除く）が在籍するが、そのほかにも原級生、復学生、再入学生なども在籍している。現在、7講時制が実施されており、二部生が一部の科目を履修する際の制限も大幅に緩和されている。これまでは20単位を上限としたが、さらにその上限をはずすこととした。また、留年ケースでもっとも多い、基礎英語力の欠如を向上させるために特別英語クラスを設置し、教育上の配慮を行っている。

また、退学者の発生は表6-1のとおりである。このような中途退学の理由として無視できない大きさになっているのが、経済不況による学費未納及び滞納による退学である。学部では、退学者の経済状態の改善による復学希望に対しては面接試験の実施などにより対応している。

当該学生については、その程度に応じては本学部の学生部委員が対応するが、個々の教員が対応しているケースも多い。また状況によっては、執行部で対応することもある。なお、不登校事例については、学部事務室職員が積極的に対応しており、父母、友人などからの情報提供を受けて適切に判断している。

② 補習・補充教育に関する支援体制とその実施

③ 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

2005年度は、前年度に続き、学生と教員の協働により構築された3学科（政治学科・経済学科・地域行政学科）共通のボランティア（社会実習）制度（2単位）を実施した。なお、2004年度には、受入れ先として本学所在地である千代田区並びに杉並区の約20を越えるボランティア団体、行政組織との可能であれば、記述してください。提携を、また各区教育委員会の仲介により公教育機関との提携を構築しており、2005年度もそれを維持した。2006年度からは2単位が認められ、一層の充実が望まれる。なお、提携団体及び履修学生数は、それぞれ、2006年度は26及び3、2007年度は31及び4、2008年度は31及び3、2009年度は31及び4、2010年度は31及び4であった。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか（省略）

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか

R-CAPの受講、就職支援セミナーの充実など適切に行われている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

- ・中途退学者のすべてが経済不況による学費未納ではないが、退学理由の大半を占める経済的事情に学部としてどのように対応できるか、解決の糸口を見つけることが必要である。また、ひきこもり等の精神面の問題を抱えての退学も少なくない。
- ・不登校事例では情報をいかに早くキャッチするかであるが、それについては下宿生の場合、実態の把握が難しく、対応が遅れるケースがある。また、父母からは、クラス担任が現状の把握ができないのかとの指摘がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1

資料2

VII 教育研究等環境

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

(1) 学部独自の教育研究施設（名称，設置場所）の状況とその利用目的

総合政策研究所の使命は、第一に、政治経済学部を持つ多様な知的資産を基礎に可能な限りの社会的貢献を行うこと、第二に、学生の就職、資格試験、その他の職業選択をサポートすることにある。現在、社会的貢献を目的とする研究組織は「行政研究室」「地域産業研究室」「NPO研究室」「国際行政研究室」の4研究室があり、学生も大学院生等とともにさまざまなかたちでこれらの活動に協力・参加している。また、学生の就職・職業選択のサポートの面では、「行政研究指導室」「基礎マスコミ研究室」があり、専任教員や多彩な外部講師陣が学生指導にあたっている。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は、教育課程の特徴や教育方法、研究上の特性等に応じて、適切に整備されているか

① 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備

3 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1

X 内部質保証

1. 目的・目標

学部教育・研究等についての自己点検・自己評価に関する報告書と教育・研究年度計画書との連携を図りことにより、不断にチェックを行いフィードバックし、教育・研究の改善を模索する。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 点検・評価を行い、社会に公表しているか

① 評価に関する委員会等の設置（名称，メンバー，年間開催回数）

政治経済学部内には、自己点検・評価委員会があるがここ2～3年はほとんど委員会は開かれおらず、専ら役職者会議により検討されているのが現実である。

委員会等の名称	主なメンバー，人数	開催日
自己点検・評価委員会		

② 評価報告書等の作成，公表

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1

資料2